

## 特別企画:群馬県内企業「休廃業・解散」動向調査 (2020年)

企業の休廃業・解散、群馬では 891 件、  
3 年連続で減少

～ “黒字”での休廃業・解散、過去最高で 6 割に迫る

21 年は先行き難の企業中心に急増も懸念 ～

## はじめに

2020 年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。帝国データバンクの調査では、景気が悪化したと捉えた企業の割合が東日本大震災発生直後の 2012 年以来 8 年ぶりに 5 割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい 1 年だったと言える。

他方で、日本経済が急激に収縮するなかでも、2020 年における全国の企業倒産はコロナ禍以前を大きく下回る 7800 件台となり、記録的な低水準で推移した。これまで景況感に概ね連動してきた企業の休廃業・解散件数も、当初は急激な景気悪化に耐え切れず市場退出を強いられる企業が急増するとみられたものの、官民一体の手厚い経済支援が奏功してその発生が大きく抑制されたとみられる。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020 年より一部集計対象・基準を変更し、16 年までの推移について遡り集計した

## 調査結果（要旨）

1. 2020 年に群馬県内で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は 891 件（前年比 5.2%減）を数えた。2016 年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の約 10 倍の水準で推移し、2017 年は 1021 件に達していたが、その後 3 年連続で減少し、2020 年は 900 件を下回った。
2. 代表者年代別では、2020 年は 70 代での休廃業・解散が最も多く、全体の 41.3%を占めた。業歴別では、最も割合が高いのは「10 年以下」の 18.8%となった
3. 市郡別では、19 市郡のうち 13 市郡で前年を下回った。最も多いのは「高崎市」の 184 件で、県内では 3 市が 100 件を超えた。
4. 業種別では「建設業」（147 件）が最も多く、「サービス業」（107 件）、「製造業」（97 件）が続いた。その他を除く 7 業種中 4 業種では前年から減少したが、「製造業」「不動産業」「運輸・通信業」の 3 業種は前年から増加した。

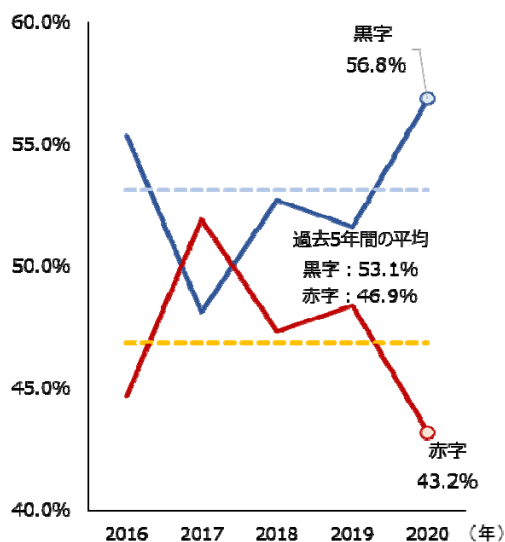
## 1. 2020年の動向 ～ 休廃業・解散は群馬県内で891件、3年連続で減少 ～

2020年に群馬県内で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は891件（前年比5.2%減）を数えた。2016年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の10倍前後の水準で推移し、2017年は1021件に達していたものの、以後3年連続で減少し、2020年は900件を割り込んだ。倒産件数比では10.7倍となり、前年とほぼ同率であった。

休廃業・解散率では2020年は3.34%にとどまり、2016年以降で最も低かった。休廃業・解散により消失した雇用は延べ1347人（正規雇用）となり、前年から減少。売上高は358億円に達し、前年から79億円の減少となった。

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などで国内外の経済活動が急激に収縮した。特に飲食店や宿泊業などサービス業では経営環境が極度に悪化したため、当初はこうした事業者を中心に廃業などの淘汰が加速度的に進むと考えられた。しかし、持続化給付金事業やGo To事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスクジュールの柔軟な運用など金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えした。そのため、企業の景況感がリーマン・ショック発生時（2008-09年）並みの記録的な低水準にまで急落するなど経営環境が大幅に悪化していたにも関わらず、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散については倒産と同様、例年に比べてその発生が大きく抑制された。

直近期決算における利益（当期純利益） 割合推移



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

年	休廃業・解散件数 推移		休廃業・解散率	対「倒産」倍率	休廃業・解散による影響	
	年間 (件)	前年比			従業員数合計 (人)	売上高合計 (億円)
2016	1,005	-	3.66%	11.6	1,547	424
2017	1,021	+1.6%	3.73%	10.3	1,134	290
2018	990	▲3.0%	3.63%	9.3	1,511	299
2019	940	▲5.1%	3.48%	10.7	1,481	437
2020年	891	▲5.2%	3.34%	10.7	1,347	358

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している  
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

ただ、休廃業・解散した企業の業績をみると2020年は全体の56.8%で当期純利益が黒字だった。前年を5.2ポイント上回ったほか、これまで最も高かった2016年（55.3%）をも上回って推移しており、黒字での休廃業・解散の割合が過去最高を更新した。新型コロナにより先行きが見えないなか、赤字などで経営体力に乏しい企業ではなく、財務内容やキャッシュに余裕のある企業から自主的な廃業や解散を選択している可能性がある。

## 2. 代表者年齢別 ～ 休廃業・解散企業の「代表者高齢化」進む ～

2020年に休廃業・解散した企業の代表者の平均年齢は69.3歳となり70歳に迫るほか、集計開始以降で過去最高を更新した。休廃業・解散を行うピーク年代が「70代」ということには変わりはないが、「70代」の割合は41.3%と4割台に達したほか、「80歳以上」も16.1%で過去最高となり、「70歳以上」は合計57.4%と6割近くに達するなど、休廃業・解散企業における経営者の高齢化が進んでいる。

年代別 割合推移

集計年	年代別							平均年齢 (歳)
	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
2016	0.0%	1.9%	7.6%	12.6%	34.3%	32.1%	11.6%	67.1
2017	0.2%	2.1%	7.4%	12.6%	33.1%	31.2%	13.4%	67.4
2018	0.0%	2.0%	6.3%	11.8%	29.4%	38.9%	11.6%	67.7
2019	0.0%	1.7%	6.3%	9.9%	31.0%	39.6%	11.6%	68.4
<b>2020</b>	<b>0.0%</b>	<b>0.8%</b>	<b>6.1%</b>	<b>11.4%</b>	<b>24.4%</b>	<b>41.3%</b>	<b>16.1%</b>	<b>69.3</b>
前年比	+0.0pt	▲ 0.9pt	▲ 0.2pt	+1.5pt	▲ 6.6pt	+1.7pt	+4.5pt	+0.9

## 3. 業歴別 ～ 創業間もない「10年以下」の割合が18.8%でトップとなる ～

業歴別では、最も割合が高いのは「10年以下」の18.8%となった。業歴10年以下では、創業から間もなく経営が不安定になりやすい傾向にある。次いで「11年～20年」(16.2%)、「21年～30年」(16.1%)、「41年～50年」(15.9%)、「31年～40年」(15.3%)と10%台が続いた。

業歴別 割合推移

集計年	業歴別										
	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	101年超
2016	19.4%	15.4%	22.1%	17.0%	12.7%	6.3%	6.1%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%
2017	18.4%	14.8%	20.3%	18.2%	13.4%	6.6%	7.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%
2018	18.3%	15.6%	19.6%	15.6%	13.5%	8.4%	7.1%	0.8%	0.4%	0.2%	0.4%
2019	20.4%	15.6%	19.6%	15.3%	13.1%	7.5%	6.5%	0.9%	0.2%	0.6%	0.2%
<b>2020</b>	<b>18.8%</b>	<b>16.2%</b>	<b>16.1%</b>	<b>15.3%</b>	<b>15.9%</b>	<b>8.8%</b>	<b>6.4%</b>	<b>1.6%</b>	<b>0.4%</b>	<b>0.3%</b>	<b>0.3%</b>
前年比	▲ 1.6pt	+0.6pt	▲ 3.5pt	±0.0pt	+2.8pt	+1.3pt	▲ 0.1pt	+0.7pt	+0.2pt	▲ 0.3pt	+0.1pt

#### 4. 市郡別 ～ 上位5市は前年を下回る ～

市郡別では、10市3郡で前年の件数を下回った。最も多いのは「高崎市」の184件となった。「前橋市」(162件)、「太田市」(101件)もそれぞれ100件超となった。次いで、「伊勢崎市」(73件)、「桐生市」(64件)が続いた。しかし、上位5市はいずれも前年比で減少となった。6番目に多かったのは「吾妻郡」(43件)で、前年比126.3%増と倍増、郡部では最多であった。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「吾妻郡」の4.52%であった。「甘楽郡」(4.51%)、「桐生市」(4.15%)も4%台となった。以下、「渋川市」(3.77%)、「高崎市」(3.55%)、「太田市」(3.47%)、「藤岡市」(3.45%)が続いた。件数では4番目となった「伊勢崎市」は2.80%と3%を下回った。

市区郡別 休廃業・解散件数推移

都道府県	市区郡別	2020年				2019年			
		件数	前年比	休廃業・ 解散率	前年比	件数	前年比	休廃業・ 解散率	前年比
群馬県	前橋市	162	▲ 15.2%	3.25%	▲ 0.54pt	191	▲ 4.0%	3.79%	▲ 0.10pt
	高崎市	184	▲ 1.1%	3.55%	+0.02pt	186	▲ 7.5%	3.53%	▲ 0.23pt
	桐生市	64	▲ 4.5%	4.15%	▲ 0.16pt	67	▲ 4.3%	4.31%	▲ 0.22pt
	伊勢崎市	73	▲ 11.0%	2.80%	▲ 0.32pt	82	+2.5%	3.12%	+0.11pt
	太田市	101	▲ 6.5%	3.47%	▲ 0.26pt	108	▲ 4.4%	3.73%	▲ 0.16pt
	沼田市	24	▲ 7.7%	3.08%	▲ 0.21pt	26	+62.5%	3.29%	+1.28pt
	館林市	27	▲ 12.9%	3.44%	▲ 0.49pt	31	+10.7%	3.93%	+0.42pt
	渋川市	42	▲ 16.0%	3.77%	▲ 0.58pt	50	+8.7%	4.35%	+0.44pt
	藤岡市	29	+81.3%	3.45%	+1.57pt	16	▲ 33.3%	1.88%	▲ 0.89pt
	富岡市	24	▲ 22.6%	3.21%	▲ 0.84pt	31	+24.0%	4.05%	+0.79pt
	安中市	17	▲ 19.0%	2.52%	▲ 0.56pt	21	▲ 8.7%	3.08%	▲ 0.28pt
	みどり市	18	+12.5%	2.76%	+0.31pt	16	▲ 23.8%	2.45%	▲ 0.78pt
	北群馬郡	9	▲ 25.0%	2.33%	▲ 0.76pt	12	+20.0%	3.09%	+0.56pt
	多野郡	1	-	2.70%	+2.70pt	0		0.00%	▲ 2.86pt
	甘楽郡	17	+13.3%	4.51%	+0.66pt	15	+36.4%	3.85%	+1.03pt
	吾妻郡	43	+126.3%	4.52%	+2.54pt	19	▲ 45.7%	1.98%	▲ 1.62pt
	利根郡	12	+9.1%	2.22%	+0.17pt	11	▲ 45.0%	2.05%	▲ 1.62pt
	佐波郡	12	▲ 33.3%	2.80%	▲ 1.36pt	18	▲ 21.7%	4.16%	▲ 1.09pt
	邑楽郡	32	▲ 20.0%	2.77%	▲ 0.66pt	40	▲ 9.1%	3.43%	▲ 0.31pt

## 5. 業種別 ～ 4業種で前年から件数減少 ～

業種別(その他を除く)では「建設業」(147件)が最も多く、「サービス業」(107件)、「製造業」(97件)、「小売業」(92件)が続いた。その他を除く7業種中4業種では前年から減少したが、「製造業」、「不動産業」(43件)、「運輸・通信業」(13件)はそれぞれ前年から増加した。

業種別 件数推移

集計年	業種別							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	178	90	76	102	16	133	42	368
2017	164	88	72	108	15	145	43	386
2018	179	91	56	94	8	134	29	399
2019	154	92	58	96	9	112	38	381
2020	147	97	47	92	13	107	43	345
前年比	▲4.5%	+5.4%	▲19.0%	▲4.2%	+44.4%	▲4.5%	+13.2%	▲9.4%
休廃業・解散率	1.99%	2.21%	1.91%	2.80%	1.65%	1.75%	2.96%	-

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高いのは「不動産業」で2.96%となり、「小売業」(2.80%)、「製造業」(2.21%)が2%台で続いた。

業種を詳細にみると(業種細分類)、件数で最も多いのは「木造建築工事業」の31件だった。以下、「非営利団体」(20件)、「大工工事業(型枠大工工事業を除く)」(19件)、「貸事務所業」(17件)、「電気配線工事業」(13件)、「不動産代理業・仲介業」(11件)となり、「非営利団体」を除き、上位は総じて建築・不動産系の業種が占めた。

休廃業・解散率では、最も高いのが「非営利団体」で6.33%だった。前年から0.52ポイント増加し、上位15業種の中では唯一6%を超えた。以下、「貸事務所業」(5.35%)、「大工工事業(型枠大工工事業を除く)」(3.98%)、「内装工事業」(3.17%)、「造園工事業」(2.53%)、「木造建築工事業」(2.47%)などが上位となった。トップの「非営利団体」を除き、休廃業・解散率でも建設・不動産系の業種が上位を占めた。

業種細分類 件数上位

業種細分類	2020年		2019年	
	件数	前年比	件数	前年比
1 木造建築工事業	31	▲11.4%	35	▲32.7%
2 非営利団体	20	+0.0%	20	▲39.4%
3 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	19	+46.2%	13	▲18.8%
4 貸事務所業	17	+54.5%	11	+37.5%
5 電気配線工事業	13	+18.2%	11	+0.0%
6 不動産代理業・仲介業	11	+22.2%	9	▲10.0%
7 自動車一般整備業	9	▲18.2%	11	+83.3%
7 医薬品小売業	9	+80.0%	5	#####
7 給排水・衛生設備工事業	9	▲30.8%	13	+18.2%
10 土木建築サービス業	8	+60.0%	5	+66.7%
10 土木工事業(造園工事業を除く)	8	+14.3%	7	▲22.2%
10 内装工事業	8	+60.0%	5	+0.0%
13 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物)	7	+75.0%	4	#####
13 木材・竹材卸売業	7	+0.0%	7	+16.7%
15 土地売買業	6	▲14.3%	7	#####

休廃業・解散率上位

業種細分類	2020年		2019年	
	休廃業・解散率	前年比	件数	休廃業・解散率
1 非営利団体	6.33%	+0.52	20	5.81%
2 貸事務所業	5.35%	+1.82	17	3.53%
3 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	3.98%	+0.72	19	3.26%
4 内装工事業	3.17%	+1.18	8	1.99%
5 造園工事業	2.53%	+1.26	6	1.27%
6 木造建築工事業	2.47%	▲0.05	31	2.52%
7 土木建築サービス業	2.30%	+0.88	8	1.42%
8 不動産代理業・仲介業	2.23%	+0.45	11	1.78%
9 建築工事業(木造建築工事業を除く)	2.19%	+0.18	6	2.01%
10 電気配線工事業	2.04%	+0.31	13	1.73%
11 製缶板金業	1.69%	+0.45	4	1.24%
12 貸家業	1.67%	▲0.50	4	2.17%
13 給排水・衛生設備工事業	1.62%	▲0.75	9	2.37%
14 家庭用電気機械器具小売業	1.59%	▲2.04	4	3.63%
14 土木工事業(造園工事業を除く)	1.59%	+0.25	8	1.34%

[注] 母数となる取録企業数が200社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

## 6. 今後の見通し ～感染拡大が「最後の一押し」となる休廃業・解散件数の急増懸念～

2020年の休廃業・解散件数は3年連続減少となる891件となり3年連続で1000件を下回った。企業の休廃業・解散動向はもともと、経営者の高齢化や後継者問題といった経営環境の厳しさにより、2017年には1021件と1000件を超えていたが、2018年、2019年と連続で減少した。更に、2020年はコロナ禍により、特にサービス業を中心に企業経営に大打撃があった一方で、緊急の資金繰り支援策として交付型の補助金や助成金の支給がされたことで、店舗閉鎖や人員削減、売上減少を余儀なくされる中でも事業の延命が図れた企業が多かった。また、昨年5月に緊急事態宣言が解除されて以降は景況感の回復に明るい材料が出てきたこともあって、事業の継続・再開に前向きになれる環境が一時的でも整ったことが要因として大きい。

ただ、政府は持続化給付金や家賃支援給付金など、新型コロナにより打撃を受けた中小企業への交付型支援について2月まで申請期限を延長するものの、今後の支援の多くは主に金融機関等による無利子・無担保融資や返済リスケジュールなどに順次委ねられることとなる。一方で、交付型支援による効果が薄まる企業も出始めているなか、首都圏などで再度の緊急事態宣言の発出をはじめ、新型コロナの感染再拡大などで厳しい経営環境に終わりの見えない状態が続いている。こうしたなか、2020年は黒字でありながら休廃業・解散した企業の割合が過去最高となるなど、財務内容が比較的健全で機動的に決断可能な企業から、事業整理や市場退出を選択する動きも強まってきている。

帝国データバンクの調査では、新型コロナにより既に約8割の企業で業績に悪影響が及んでいるほか、新型コロナの影響による経営破綻も判明分だけで1000件（＝全国、群馬県は16件）に迫っている。こうしたなか、これ以上の経営改善が見込めないと、新型コロナの感染再拡大、緊急事態宣言の再発出などが「最後の一押し」となって事業継続を断念するケースが年末年始以降、各地で相次ぎ発生し始めている。コロナ禍による経済への影響が長期化することが見込まれるなか、21年は業績改善の見通しが立たない企業を中心に休廃業・解散を選択せざるを得ないケースが増加するとみられる。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 群馬支店

情報担当 尺 幸夫

TEL 027-386-4041 FAX 027-386-4040

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。